

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数	作成日	R7.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	地域課		評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	西区の魅力を、広く区内外に発信するとともに、区民とその魅力の共有を図ります。		SNSによる情報発信件数(件)	200	253	SNSを活用した魅力発信	西区の魅力やスポーツ、イベント等をInstagram、Facebook、Xで発信します。 北国街道と佐潟のブランディングや、海系イベント、大学連携事業など既存の取組をコンテンツ化して継続的に発信していくことにより、フォロワーの増加につなげます。	○	各SNSで西区の魅力や緊急情報を効果的に発信できた。北国街道と佐潟の美ランディングでは、発酵街道開を開催し交流人口が増加した。大学連携事業や海系イベントでもLINEなどで広報することにより昨年以上の参加者があった。	SNSでの情報発信では、件数だけにこだわるのではなく、どれぐらいの人に届いたかも指標としていく。
2	区民が主役の活力あるまちを推進するため、地域と大学、学生の双方がお互いを受け入れるための土台づくりや連携の支援をします。	行財3-2-③	大学から事業提案を募集(件)	3	5	地域と大学連携事業	大学から事業提案を募集し、地域課題の解決や地域を活性化を図ります。また、事業実施後にアンケートを実施し内容の向上を図ります。	○	採択された5事業いずれも、地域及び区との連携を図りながら、提案事業を遂行することができた。	提案された5事業は、いずれも学生・教員が中心となった大学の資源を活かした取組であり、区として各事業に伴走しながら、地域との連携が図られるよう支援を継続する。
3	文化・スポーツ振興を通じ、区民が生きがいや幸福を追求できるように、全ての区民に持続的に文化やスポーツを楽しむ機会を提供します。 ①安全の確保 ②持続性の確保 ③利便性の向上		スポーツ施設利用者数(人)	547,000	473,036	・西区アートプロジェクト ・海の賑わいスポーツスマイルプロジェクト ・スポーツ施設の管理運営 等	文化やスポーツを気軽に楽しめる機会を提供するとともに、利用者の満足度を高めるため、施設の管理運営を通じ、利便性の向上に努めます。	○	修繕工事による閉館など不確定要素の影響もあり目標値には届かなかったもののR4年度以降利用者は増加傾向で推移している。	引き続き安全管理の徹底と施設環境の維持向上を図るとともに、ニーズに応じた事業展開や情報発信の強化により、さらなる利用促進と満足度向上を目指す。
4	ラムサール条約湿地「佐潟」の自然環境の保全と賢明な利用、交流・学習・普及啓発を通じて、区民の里湯づくりを推進します。		佐潟水鳥・湿地センター来館者数(人) ※前年比5%増	42,605	41,363	・佐潟活用プロジェクト ・佐潟水鳥・湿地センターの管理運営 ・佐潟周辺自然の保全・整備 等	佐潟の自然環境を保全する活動を継続するとともに、人々の交流や学びの場を提供し、地域の魅力や歴史、文化を活かして、関係人口を増やしていきます。	○	指標である42,605人(前年比5%増)にはわずかに届かなかったものの、各種事業の実施や情報発信の強化により、来館者数は概ね堅調に推移した。	環境教育や体験コンテンツの充実と広報強化により来訪動機を高め、保全と利活用の両立を図りながら来館者の増加と関係人口の拡大を目指す。
5	地域における自治をさらに推進するため、区自治協議会の活動の活性化を図るとともに、コミュニティ協議会の事業支援を行います。	行財3-2-① 行財3-2-②	区自治協議会提案事業の支援件数(件)	4事業以上の支援	7事業の支援	区自治協議会提案事業	地域課題の解決や地域活性化を図るため、区自治協議会が自ら事業を企画運営します。	○	1部会1件、2部会2件、3部会3件、総務特別部会1件の提案事業の支援を行い、事業を開催することができた。	次年度以降も各部会からの提案事業に関して、事業が行えるよう支援を続けていく。
			地域コミュニティ協議会の運営支援団体数	運営支援15団体	15	地域コミュニティ協議会の運営支援	地域コミュニティ協議会が活発な活動を展開できるよう、事務的な経費や事務所借上経費の一部を補助するなどの運営支援を行います。		地域コミュニティ協議会運営補助金の交付15団体 まちづくりセンターの設置状況 13件	引き続き、地域コミュニティ協議会が活発な活動を展開できるよう、事務的な経費や事務所借上経費の一部を補助するなどの運営支援を行います。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地域活動に参加した経験のある市民の割合 ・将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合 ・1人1日当たりごみ総排出量 ・仕事に対する職員満足度 ・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数 (全体・うち区役所が進めた取組数)	作成日	R7.4.1
組織名(部)	西区役所	組織名 (準部・課・機関名)	区民生活課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	西区の環境美化を推進するため、各種団体等への活動支援・協力や幅広い世代への環境美化意識の啓発を図ります。	政策16-2-②	ボランティア清掃等の参加団体数(のべ数)	530団体以上	549団体	・西区クリーン月間や海岸一斉清掃への協力・支援 ・自治会・町内会、民間団体が実施するボランティア清掃活動への支援	各種団体等が実施するボランティア清掃活動で使用する備品等の提供や貸出、ごみの回収による支援を行います。	○	目標の参加団体数は達成しました。また、自治会等によるボランティア清掃は8区の中で一番多くなっています。	自治会等の団体には、清掃活動の相談に丁寧に対応し、企業等には、地域課と連携し「環境美化パートナー制度」の呼びかけをするなど、ボランティア清掃に取り組む団体に対して支援を継続していきます。
		政策16-2-①	「こどもエコ教室」アンケート満足度(%)	満足度90%以上	満足度100%	・こどもエコ教室	「こどもエコ教室」を通して保護者と一緒に学ぶ機会に触れることで、幅広い世代の環境美化意識の向上と啓発に繋がります。		こども達に環境保全やきれいなまちづくりへの関心と意識を育むきっかけづくりを提供することができました。アンケート調査による参加者の満足度は100%と満点をいただき、目標を達成できました。	新しい手法を取り入れながらこども達への環境美化の啓発を継続していきます。
2	自己啓発研修や業務に関する研修の積極的な受講を推進し、職員の窓口対応能力の向上を図ります。	行財1-1-①	職員1人あたりの年間研修受講回数(回)	5回以上	7.5回	・各種研修の受講や職場内研修の開催	自己啓発や業務に関する知識の習得に向けた各種研修の積極的な受講を促進します。課内の内部研修を開催します。	○	職場内研修に意識して取り組み、情報共有と個々のスキルアップに努めました。特に戸籍に関する研修は、戸籍係のみならず、業務に関連する他係や出張所にも研修範囲を広げて開催し、専門知識の向上を図りました。	日々の窓口業務には多忙を極めていますが、より市民に寄り添った窓口対応を行うため各種研修の積極的な受講を促し、機会をとらえて職場内研修を開催します。
3	窓口改善活動に取り組み、市民サービスの向上と働きやすい職場環境の整備を進めます。	行財1-2-①	窓口アンケートの平均点(点)【5点満点】	4以上を80%	4以上を92.9%	・窓口改善と職場環境の整備 ・窓口アンケートの実施	事務の正確さ・効率化を図るため、窓口改善と職場環境の整備に取り組めます。アンケート結果から取組の成果や課題を分析・評価し、改善活動の有効性・実効性を高めていきます。	○	職員の説明のわかりやすさと接客態度は、高い評価となりました。特に説明のわかりやすさは、平均点4.82点と一番高い評価でした。	引き続き、この水準を保てるよう、職場環境を整え、丁寧に明るい窓口対応を心がけます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・新潟市は子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合 ・健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均) ・自分が健康だと思ふ市民の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思ふ高齢者の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	健康福祉課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	地域の中で人と人のつながりを大切にし、誰もが健康に生活できるまちを目指します。		開催数(回)	25回	31回	西区健康ステップアップ事業(誰でもどこでも健康教室)	区民自らが健康づくりに取り組めるよう地域団体等からの依頼を受けて健康教室を実施します。また、被災者が孤立感を抱えず健やかな生活が送れるよう、被災の体験を安心して語り合える場を提供し、自立や地域との交流を促します。	○	コミ協や地域の茶の間、子育て支援センター等で健康教室を29回386人に実施し、生活習慣の改善に繋がりました。また、被災者交流会を2回実施、20人参加し、被災者と地域の交流を促しました。	引き続き事業の周知に取り組み、幼少期から望ましい生活習慣が送れるよう支援します。
			健康相談及び健康教室への参加率(%)	13.00%	16.47%	健康的な生活習慣の継続を啓発する健康相談及び健康教育	健康寿命の延伸のため、生活習慣病の発症・重症化を予防する食生活や運動習慣が継続できるよう、特定健診の結果、血糖・脂質・血圧で指導を要する者に案内を行い、健康相談及び健康教育を行います。		ハイリスク者対象の健康相談会や栄養・運動セミナーを138回実施。特定健診の結果からみえる健康課題を理解し、生活習慣改善のための目標設定や行動変容ができるよう支援しました。	さらなる健康寿命の延伸を目指し、健診結果等から区の健康課題を見直し、引き続き各種事業を実施します。
2	子どもたちの健やかな育みを応援する、やさしいまちを目指します。		新規登録者数(人) [参考] 西区出生数の8割 R6出生数約800人	600人	639人	LINEによる子育て応援情報配信事業	出産・育児の不安を軽減し、育児の孤立を防ぐため、SNSの活用により、効果的で分かりやすい子育て情報の発信を行います。	○	R7年度末時点の新規登録者数は639人で、年間目標の600人を上回りました。	登録者の増加のため、引き続き、引き続き、関係部署への協力依頼や、SNS等を活用した広報活動を実施していきます。
3	全ての職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備を進めます。	行財-1-4-②	年次有給休暇の平均取得日数(日)	14.0日	14日3時間	年次有給休暇の計画的取得	課内会議等を通して、計画的に年次有給休暇を取得するよう働きかけます。	○	職員に対しワークライフバランスを推進した結果、目標を達成できました。	引き続き職員が働きやすい職場づくりを目指し、ワークライフバランスを推進していきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	新潟市は子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均) 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思ふ高齢者の割合 仕事に対する職員満足度	作成日	R7.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	西地域保健福祉センター			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	地域の中で人と人のつながりを大切にし、誰もが健康に生活できるまちを目指します。	政策7-1-①	通いの場等での質問票を活用した健康教育の実施回数	2回	3回実施	通いの場等での質問票を活用した健康教育	地域の茶の間などの通いの場において、後期高齢者の質問票を活用し、健康状態を把握するとともに、フレイル予防の健康教育を実施します。人とのつながりを意識し、安心して生活できる体制について一緒に考えます。	○	依頼されるお茶の間だけでなく、新型コロナウイルス流行後につながりが途絶えていたお茶の間へ、フレイル予防の啓発を12回行いました。質問票を使い3か所のお茶の間の間で、健康状態を把握するとともに地域で声を掛け合い、気軽に集える地域のしくみづくりが必要と話し合いました。	高齢者は、独居や高齢者世帯が多いため、引き続き認知症予防やフレイル予防を実施します。地域のお茶の間へ保健と介護の一体的実施による予防活動行います。
2	子どもたちの健やかな育みを応援する、やさしいまちを目指します。	政策4-1-③	検討事例(数)支援実施率	100%	100%	特定妊婦の支援検討と支援状況のモニタリング	特定妊婦等への支援を確実に、関係機関との連携を行うことにより、出産・育児の不安を軽減し、育児の孤立化を防ぎ、地域で安心して子育てができるよう支援します。	○	特定妊婦の検討会議等を特定妊婦33名に対し延べ173件の検討を実施しました。妊娠期からの声掛けや関係機関との連携など、100%の支援を行いました。	特定妊婦等が妊娠期から育児期へ孤立しないよう、継続した関わりを持ちながら支援を行います。特定妊婦に関わらず、支援が必要な対象者に対して妊娠期から支援します。
3	全ての職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備を進めます。	行財1-4-②	年次有給休暇の平均取得日数(日)	14.0日	15日4時間	年次有給休暇の計画的取得	年間の月別計画表に、年休取得予定を記入し、計画的に休暇を取得できるようにします。	○	年間スケジュールを活用し、年休取得を計画的に行いました。取得状況に差がありましたが、平均取得日数は15日4時間と達成しました。	ケースワーカーが区役所へ集約されるなど配置職員の変更があります。ライフ・ワークバランスが取れる職場となるよう取り組みを継続します。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	新潟市は子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均) 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思ふ高齢者の割合 仕事に対する職員満足度	作成日	R7.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	黒埼地域保健福祉センター			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	子どもたちの健やかな育みを応援する、やさしいまちを目指します。	政策4-1-③	母子保健ケース検討会議開催回数	12回	12回	母子保健ケース検討会議	妊産婦が地域で安心して産み育てられるように、支援方針を検討するケース会議を開催します。 関係機関と連携を取りながら、対象者のニーズに沿ったプランを作成します。	○	今年度新体制で内容を追加し実施。検討ケース数増加に伴い、事前供覧等限られた時間内で検討できる方策を構築。 対象者のニーズ確認をしながらプランを1件作成。	妊産婦が地域で安心して産み育てられるようケース会議を開催継続し、組織で支援方針を検討します。 プラン様式を活用し、対象者のニーズ確認や支援策を提示します。
2	地域の中で人と人のつながりを大切に、誰もが健康に生活できるまちを目指します。	政策7-1-①	通いの場等での質問票を活用した健康教育の実施回数	2回	3回	通いの場等での質問票を活用した健康教育	地域の茶の間などの通いの場において、後期高齢者の質問票を活用し、健康状態を把握するとともに、フレイル予防の健康教育を実施します。	○	地域の茶の間等主催団体と協議のうえ、質問票による参加者の健康状態も活用してフレイル予防の健康教育を実施。	誰もが健康に生活できるよう健康教育・健康相談を実施します。質問票を活用したフレイル予防を含み、地域団体等主催者との協議によりテーマを決定します。
3	全ての職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備を進めます。	行財1-4-②	年間設定による定時退庁推進日の実施日数	20日	20日	定時退庁推進日 ・課の定時退庁実施日(年8日) ・係(所属)の定時退庁推進日(年12回)	年間の月別計画表に、定時退庁実施日及び推進日を記入し、計画的に業務を行います。	○	定時退庁推進日の月別業務予定表への記入や声掛けにより実施。	引き続き、定時退庁推進日を年間設定し、職員がライフステージに合わせて働き続けることができるよう職場環境を整備します。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	西区役所	組織名 (準部・課・機関名)			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯、困窮者世帯の児童・生徒へ学習支援を行います。	政策4-2-①	子ども学習会の参加者からの相談件数	24回	71回	子ども学習会(毎週土曜日・日曜日)	学生ボランティア、学習支援員が連携し、学習や進路の個別相談をとおして、学習習慣の定着、その後の高校進学へとつなげます。	○	3月末現在で延べ相談は回数71回となりました。当初の目標を大きく上回り達成する見込みです。	学修支援員、課内学習支援グループと連携し情報共有しながら進めていきます。
2	すべての稼働年齢層(15歳～64歳)の被保護者の稼働能力を検討し、就労意欲の向上を図り、求職指導対象者への就労支援を行います。	政策7-3-①	就労自立促進事業における支援対象者のうち就労を開始した人数(人)	126人	105人	生活保護受給者等就労自立促進事業	事業参加者の69.6%が就労開始できるよう、ハローワークと連携して取り組んでいきます。 ※目標は新潟労働局も構成員となっている「生活保護受給者等就労自立促進事業運営協議会」の目標値と同じで、参加者は180人を目標としています。	×	4月から半年間、就労支援員が1人不在であったこともあり、残念ながら就労開始者の当初目標値である126人に届きませんでした。	ハローワークナビ、就労支援員、課内就労支援グループと連携し情報共有しながら進めていきます。
3	適正な生活保護制度実施のため、申請から決定までの期間を14日以内に行い、制度利用者の生活を保障します。		生活保護申請から、14日以内に決定した新規申請者の平均決定率(%) ※却下、取り下げ分を除く	85%	93.2%	生活保護等実施事業	生活保護法第24条に基づき、申請から決定までを迅速に行うことにより、制度利用者の生活を保障します。	○	3月末現在で93.2%となっており、当初目標値を達成しました。	CW、SV、課内進行管理グループと連携し情報共有しながら進めていきます。
4	生活保護法施行上発生した債権を適切に管理し、回収につなげるため、督促状を発送しても納入されないものは、適正に催告書を発行します。	行財2-1-①	催告書の発行回数	2回(9月・3月)	2回	生活保護費債権管理事務	督促・催告を確実に実施し、時効完成により不納欠損となった債権を国庫負担金の精算対象とします。	○	予定通り3月に催告書を発行し、無事に当初目標達成しました。	債券担当と連携し情報共有しながら進めていきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・新潟市の農水産物などに対してほこりや愛着を持つ市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	農政商工課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)				概要
1	「くろさき茶豆」や「いもジェヌ」など西区特産農産物のさらなる認知度向上のため、農商工連携による県内外へのPRを実施し、一層の販路と消費の拡大、高付加価値とブランディングを進め、生産振興と地域の活性化につなげます。	政策9-1-⑤	X(枝豆)とInstagram(枝豆・いもジェヌ)のフォロワー数(人)	36,000	38,537	西区のオススメ！農産物販売促進事業	西区特産農産物の知名度向上と、販路や消費の拡大、ブランディング確立のため、その魅力を県内外にPR・情報発信します。	○	西区特産農産物を県内外で広くPR・情報発信したほか、SNSを活用したプレゼントキャンペーンなどを実施した結果、フォロワー数の目標を上回ることができました。	生産者、JA、商工会に加え、多様な民間企業等とも連携しながら、より効果的なPR・情報発信に取り組んでいきます。
2	生産者と消費者が触れ合う、農業を学ぶ場・体験の機会を提供し、農業への理解と地域への誇りや愛着を育む取り組みを進めます。	政策9-2-②	こども農業体験事業の参加組数(組)(※参考指標)	490	498	西区の魅力に出会う！まち歩きと食育体験	都市部住民の「農業」への理解と知識を深めるため、こども農業体験事業を実施します。	○	こども農業体験について、参加組数、満足度ともに目標以上となり、生産者と消費者が触れ合いながら農業を学ぶ機会を創出できました。	こどもたちの農業への理解と地域への誇りや愛着のさらなる醸成に向けて、地場産農産物の品目及び実施回数を増やして継続実施してまいります。
			参加者アンケートでの満足度(%)	85	98.2					
3	区内の魅力ある自然景観や史跡などを活用し、地域の魅力の再発見と交流人口の拡大を図るとともに、まち歩きボランティアガイドの養成に取り組みます。	行財3-2-②	区主催のまち歩き参加者数(人)(※参考指標)	180	201	西区の魅力に出会う！まち歩きと食育体験	地域団体やボランティアガイド団体と連携し、赤塚地域・佐潟周辺の「北国街道」沿いや黒埼・内野地域にある観光資源を生かしたまち歩きを実施し、地域に根差した歴史や文化などの魅力を発信します。	○	ボランティアガイド等と連携し、西区内の観光資源を生かしたまち歩きを実施した結果、参加者数、満足度ともに目標を上回ることができました。	引き続き、ボランティアガイドと連携し、西区内の観光資源を生かしたまち歩きを実施します。また、新たなまち歩きボランティアガイドを増やすため養成講座を開催します。
			参加者アンケートでの満足度(%)	85	94.5					
4	西区の農業を振興するため、女性農業者が働きやすい環境を整備するモデル事業やスキルアップにつながる研修会を実施することで、多様な担い手の確保・育成を進めます。	政策9-1-③	女性農業者が働きやすい環境整備モデル事業実施数(経営体数)(※参考指標)	4	5	未来を拓く農業支援事業	多様な担い手確保に向けて、女性農業者が従事する経営体を対象に、快適トイレをモデル設置し、効果や課題を検証することで、その普及啓発を図り、女性が農業に従事する上での課題解決につなげます。	○	モデル事業を5経営体で実施しました。また事業終了後にアンケート調査を行い、課題や効果を検証しながら、働く環境改善に向けた支援策の案内など取組みに向けたフォローアップを行いました。	対象者や対象設備を拡大し、女性のほか若手農業者が従事する経営体を対象に、従業員用設備(仮設トイレ・休憩室等)のモデル事業を実施し、課題や効果を検証しながら、働く環境改善に向けたフォローアップを行います。
			モデル事業実施後のフォローアップ数(経営体数)	2	2					
5	意欲ある担い手への農地の集積・集約化を効果的に推進し、生産性の向上を図るとともに、スケールメリットを活かした農業経営が展開できるよう取り組みを進めます。	政策9-1-①	地域計画に基づく農地集積事業のフォローアップ数(地域数)	3	4	地域計画策定事業 農地中間管理機構事業	西区の農業の持続的発展に向け、意欲ある担い手への農地の集積・集約化を効率的に推進するため、各地域で策定した地域計画に基づく農地集積事業へのフォローアップを行います。	○	過去に農地集積事業を活用し賃貸借契約の更新時期を迎えた4地域において、フォローアップを行い、契約更新手続きを完了させました。	引き続き、各地域で策定した地域計画に基づく農地集積事業へのフォローアップを行います。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	建設課			評価日	R8.3.27

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)				概要
1	令和6年能登半島地震で被災した道路や排水路を早期に復旧します。	政策15-1-④	道路や排水路の復旧工事の発注本数 [路線]	148 (内訳) 道路137 排水路11	112 (内訳) 道路109 排水路3	災害復旧工事の早期発注	道路や排水路の復旧について、調整の整ったところから、年度内に出来るだけ多くの工事を発注します。	×	占用物の復旧を先行する路線では、道路復旧工事の発注ができなかったため年度末までの発注本数は112[路線]となりました。なお、排水路については復旧が完了しました。	道路の復旧については、今後関係機関等との協議を進め、調整の整ったところから工事を発注し、早期の復旧に努めます。
2	速やかなサービス提供と事業効果の早期発現を図るため、年間の施工時期等の平準化に配慮しながら、工事の早期発注に努めます。	行財1-2-①	上半期発注率[%]	50	70	災害復旧工事以外の工事の早期発注	道路や排水路の復旧を最優先しますが、それ以外の工事についても事業効果の早期発現を図るため、上半期に出来るだけ多くの工事を発注します。	○	災害復旧を最優先する中でも、上半期に60本中42本の災害復旧以外の工事を発注し、工事発注率は70%となったため、目標を上回りました。	引き続き、速やかなサービス提供と事業効果の早期発現を図るため、年間の施工時期等に配慮しながら、工事の早期発注に努めます。
3	市民からの要望に迅速に回答します。	行財1-1-①	要望書受理後、10日以内に回答した割合[%]	100	100	要望に対する迅速な回答	要望書受理後、迅速に対応方針を回答します。	○	118件の要望書を受理し、何れも10日以内に回答したため、目標を達成しました。	引き続き、市民からの要望に迅速に回答します。

組織目標管理シート

年度	令和7年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標			・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数	作成日	R7.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	総務課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、平時からの避難所ごとの運営組織の立ち上げを促進します。		避難所運営組織の立ち上げ数(避難所数)	4	5	避難所運営促進事業	避難所運営委員会未設置の避難所を対象に、避難所運営の理解促進や役割分担に関するワークショップ等を開催し、委員会の立ち上げを促進します。	○	ワークショップの開催等により運営組織の結成促進に取り組んだ結果、目標を上回る結成数となりました(対象避難所:青山小、青山コミハ、内野小、内野中、新潟大学)。	引き続き運営組織の結成にかかる勉強会を未結成地域で開催するなどし、運営組織の結成を促進します。
2	地域の防災リーダーの育成を推進します。		地域防災リーダー講座の実施	実施	実施	地域防災リーダー育成事業	防災士のスキルアップを後押しする講習会を開催するとともに、地域とのネットワークづくりをサポートします。	○	日本防災士会と密に連携しながら講座を企画し、目標どおりに実施することができました。なお、受講者アンケートでは受講者の87%が「受講による防災活動への関心が高まった」と回答するなど一定の成果を得ることができました。	受講者アンケート結果等を踏まえ、より実践的な内容を習得できる内容を追加するなど地域防災力の向上につながる必要な見直しを行ったうえで引き続き防災リーダー育成講座を開催します。
3	高度化・複雑多様化する行政課題を区民の視点で考え、解決できる職員養成に取り組めます。	行財1-4-①	従来の研修に加え新たな研修の実施	実施	実施	・ラムサール登録湿地研修 ・カスハラ対応研修など	様々な行政課題に対応できる区職員の養成するため、新たなテーマの研修を実施します。	○	例年の研修に加え、プロジェクト管理や知的障がい・発達障がいについて理解を深める研修、ラムサール条約湿地佐潟に関する研修などを新たに実施することで、高度化・複雑多様化する行政課題に柔軟に対応できる職員養成に取り組めました。	高度化・複雑多様化する行政課題に柔軟に対応できる職員養成に向けて、AIなどの時代に沿ったツールの活用研修をはじめ、発酵街道開やNIIGATAWEST2040など区で実施する区民協働のイベントや活動に職員が参加しやすい環境づくりを行います。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標		・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	西出張所			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	西区西地区の4つのコミュニティ協議会の活動を支援し、地域との連携を深めます。	行財3-2-②	・西区西地区の4つのコミュニティ協議会がまとまるように、意見交換をします	2	2	・西地区コミ協連合会主催で意見交換を開催	西地区の4つのコミュニティ協議会の連合会の活動を支援します。各コミュニティ協議会の課題を持ち寄り共有し連携・相互理解を深めてもらいます。	○	西地区の4つコミュニティ協議会の課題を持ち寄り情報の共有や意見をまとめ、西区役所・西警察署などに要望しました。	引き続き、西地区コミュニティ協議会の連合会が一体となるよう、連合会の活動を支援し、内野以西を盛り上げます。
2	市民サービス向上のため、市民の声を活かした業務の改善を推進します。	行財1-1-①	・グループ会議の開催回数	2	2	・目安箱の設置 ・グループ会議の開催	目安箱を設け市民の声から情報収集を行い、改善が必要な事項についてグループ会議でアイデアを出し合い改善策の具現化に努めます。	○	目安箱に寄せられたご意見等について、グループごとにアイデアを持ち寄り検討を行い、改善に取り組みました。また、市民から寄せられた意見・要望への回答を一覧として作成・掲示し、市民への周知と情報の見える化を図りました。	今後も目安箱の設置を継続し、市民の声に耳を傾けながら、ご意見に適切に反映できる窓口づくりを目指していきます。
3	市民の視点で考え、解決することができる職員を育成することで、窓口対応能力や資質の向上を図ります。		・各種業務研修を受講します(1人5回以上×正職員14名)	70回	137回 1人平均9.7回	・各種業務研修の受講 ・資質向上を図るための研修等への参加	積極的に各種業務研修に参加し、市民対応のスキルの向上に取り組みます。	○	窓口業務に支障が生じないよう配慮しつつ、研修参加しやすい体制を推進しました。その結果、研修への参加は延べ137回、1人当たり平均9.7回となりました。各種業務研修に参加することで、市民対応スキルの向上に努めました。	今後も研修への参加を継続するとともに、窓口混雑時には職員同士で補完し合える体制づくりを進めます。あわせて基礎的な窓口対応研修を実施し、市民対応スキルのさらなる向上に取り組めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	黒埼出張所			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)				概要
1	丁寧で正確なサービスを迅速に提供するため、職員の業務習熟度を高めます。	行財1-1-①	グループ内研修の実施回数	8	8	グループ内研修	職員が講師となり、グループ内で業務研修を行うことで、グループ全体の業務習熟度を高めます。	○	グループ内で伝達研修を実施し、新たな知識の習得や情報の共有を図ることにより、業務習熟度を高めました。	引き続き研修への参加やグループ内での研修を実施することでさらに業務習熟度を高めます。
2	業務や施設等に係る改善を実施し、市民からより親しまれる出張所づくりに取り組みます。	行財1-2-①	改善実施件数	3	17	改善提案及び実施	職員ひとりひとりが常に改善の視点を持ち、担当業務を超えた改善提案を行える職場風土をつくることで、職場環境の改善を行います。	○	日常業務の中での気づきから多くの改善を積み重ね、業務がより円滑に遂行できるよう取り組みました。	職員ひとりひとりが改善の意識をもち、来庁する市民の方にやさしい出張所づくりに取り組みます。
3	黒埼地区の4つのふれあい協議会の活動を支援し、地域との連携を深めます。	行財3-2-②	黒埼地区4校区ふれあい協議会連絡会会議への参加回数	2	2	黒埼地区4校区ふれあい協議会連絡会との意見交換	黒埼地区4校区ふれあい協議会連絡会と定期的に意見交換を行うことにより課題等を共有し、ふれあい協議会の活動を支援します。	○	黒埼地区4校区ふれあい協議会連絡会会議へ参加するとともに、各ふれあい協議会役員会等に出席し、意見交換や情報共有を行い、地域との連携を深めました。	引き続きふれあい協議会との意見交換を行うことにより地域との連携を深めます。